

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	住宅課長	松下 統
都整-25	重点事業	市営住宅集約化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 住宅課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設再編計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約・建て替えを行うため。
効果	市営住宅入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・事業者選考に向けて実施方針案を作成し、選考委員会において意見を聴取した。 ・集約化事業用地に含有している国有地について時効取得の承認を得た。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	15,290	4,491	当初予算(千円)	23,461
	国県支出金	8,724	38	国県支出金	10,474
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	6,566	4,453	一般財源	12,987
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0
			会計年度任用職員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,727	7,845	人件費(千円)	7,909
	総事業費(千円)	23,017	12,336	総事業費(千円)	31,370
	市民1人当りの経費(円)	131	70	市民1人当りの経費(円)	178
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今後工事を進め、事業費が拡大することため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・住宅困窮者の住宅セーフティネットとして市営住宅を継続して供給する必要があることから、計画的に建替えを進める。 ・集約化により、土地の有効活用、維持管理コストの抑制を進める。 ・次期基本計画期間中に工事を進める予定であることから、事業費の拡大が見込まれる。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化事業を進行するため、事業用地内の国有地の無償取得する必要がある。 ・老朽化が著しい簡易耐火構造2階建住宅入居者において、他の市営住宅への移転を拒否する者が多く、他の市営住宅へ移転させることができていない。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地である菅田住宅用地及び深沢クリーンセンター用地内に含有する国有地の時効取得を財務省に申請し、承認を得た。 ・簡易耐火構造2階建市営住宅入居者に対し移転に係る調整を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐火構造2階建住宅入居者における、他市営住宅移転に対する理解と承諾のための調整が必要。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	個別施設の整備事業であるため、他市との比較をすることは適当ではないと考える。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事業の進捗を管理する。	単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	①基本計画策定1/3、②実施方針公表1/3、③事業者選考1/3
事業を計画的に進めていくため。	目標値	-	-	-	33.0	66.0	100.0	
	実績値	-	-	-	33.0	33.0	33.0	
	達成率	-	-	-	100.0%	50.0%	33.0%	
指標の内容	入居者に事業を周知するため、適宜説明会、ニュース発行、アンケートを行う。	単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
入居者の理解を得ながら、事業を進めていく必要があるため。	目標値	-	-	-	2.0	2.0	2.0	
	実績値	-	-	-	2.0	3.0	0.0	
	達成率	-	-	-	100.0%	150.0%	0.0%	
指標の内容	地域の方々に周知するとともに、適宜説明会や意見交換を行う。	単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
地域の方々の理解を得ながら、事業を進めていく必要があるため。	目標値	-	-	-	2.0	2.0	2.0	
	実績値	-	-	-	2.0	8.0	2.0	
	達成率	-	-	-	100.0%	400.0%	100.0%	
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	入居者や地域の方々と調整を図りながら、計画的に事業を推進する必要があることから、指標を設定する。							